

# データ解析者 台湾で育成へ

## 小売支援のアイディーズ

【松田良孝台湾通信員】小売業のマーケティング支援を手掛けるアイディーズ(豊見城市、山川朝賢代表は、台湾でビッグデータを解析するデータ・サイエンティストの育成に乗り出す。同社が特許を持つ日本国内の食品統一コード「i-code」で収集される国内スーパー5千店舗の購買情報などのビッグデータを活用。台湾の宜蘭大学や研究機関に参加を呼び掛けて技術者を育成し、日本や台湾でも課題となっている技術者不足の解消を目指す。

## 廃棄減など目指す

同社が収集するのは国内の小売業70社、年間売上高約8兆円分に当たる購買データで、その量は国内の食品スーパーマーケット市場の約6割を占めるという。

「i-code」は、企業や店舗ごとに異なる生鮮品などのバーコードを統一し、食

でも大きな問題。台湾で技術者を育成し、問題解決に一役買いたい」と話している。同社は昨年12月、宜蘭県など台湾版「i-code」の構築を目指す覚書を締結している。覚書には宜蘭大も参加しており、データ解析者の育成では同大との連携を視野に入れている。台湾の他の大学や研究機関にも参加を呼び掛けていく。

品市場の需要動向を把握できるシステムで、データを解析すれば、生鮮品の生産・仕入れの効率化、販売促進、廃棄ロスの削減にも役立てられる。そのためには、データ解析の技術者を増やすことが必要になる。山川社長は「農産物などの需給ギャップは台湾

また、同社は新垣通商(新垣旬子代表)などと、ビッグデータを活用した台湾でのマーケティングプロジェクトに取り組み。新垣通商が22日に台北市内でオープンしたアンテナショップ「日本情報発信館(E∞JAPAN)」で「i-code」対応のレジを設置し、データの収集を始めた。

## 日本特産品 台湾でアピール

【松田良孝台湾通信員】新垣通商(新垣旬子代表)は22日、沖縄など日本企業の台湾向け輸出を支援するアンテナショップ「日本情報発信館(E∞JAPAN)」を台北市の台北地下街に開店させた。台湾政府が日本食品の輸入規制を強化しているが、同館で日本の特産品をPRし、日本企業の輸出を後押しする。

店内は「沖縄健康食品」「日本良品」などの陳列棚を設け、約100種類の商品を展示・販売。食品以外に食器や手芸品なども取

## アンテナショップ開店 新垣通商、台北市に

り扱う。台北市出身の新垣代表は同日開かれた式典で「日本のおいしいものを台湾に届けるための拠点。日本の企業と台湾の消費者の双方に役立つと思う」とあいさつ。会場には台湾の女性経営者らも多数祝福に訪れた。台湾の対日窓口機関、台湾日本関係協会の張淑玲秘書長は「(同館を)日本の全都道府県が活用してほしい。日本人観光客も来てくれたら、台北地下街が活性化し、相乗効果につながる」と期待した。



日本情報発信館(E∞JAPAN)の開館式典に臨む新垣通商の新垣旬子代表(左から2人目)と台湾日本関係協会の張淑玲秘書長(左)ら=22日、台北市